

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

☆ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレマ教室(母親教室)参加満足度	%	プレマ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.2	100	100	99.1	99.1%	99.1%	健康部 保健センター
95.5	100	95.2	95.1	95.1%	95.1%	健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

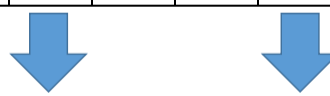
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
97.9	99	97	98.3	99.3%	100.1%	健康部 保健センター
95.6	100	97	99.6	99.6%	99.6%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	妊娠出産包括支援事業					【実績】 ・妊娠届出面接は専門職が対応し、個別計画作成は全数実施している。 ・妊娠届出時、プレマ教室や産後ケア事業等の紹介、また支援が必要な方には電話相談や訪問等を実施。出産後はこんには赤ちゃん訪問等と連携し、育児不安の軽減に努め切れ目ない支援へとつなげている。 【課題】 ・コロナ禍において、育児方法が十分学ばず不安のある方、家族等からの産後の支援が得にくい方、産後の母の精神面の支援等、育児不安の軽減に努めていく必要がある。	A	100 90 90
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・乳幼児健診受診率は、ほぼ目標に近い数値で推移し、発達、発育の確認、育児相談等を行い、支援が必要な方は、次のフォローへとつなげている。 【課題】 ・乳幼児健診未受診者の追跡も実施している。 ・コロナ禍における時間短縮での実施は、今後の状況に応じて検討が必要。	A	95 90 95	現状維持 現状維持 現状維持	・母子保健法に基づき、引き続き乳幼児健診を実施し、精検未受診者に対しては、受診勧奨を行い、疾病の早期発見治療に繋ぐ。 ・乳幼児健診で継続支援の必要性を検討し、乳幼児相談や教室、個別面接等に繋ぎ、支援を継続していく。 ・乳幼児健診未受診者に対して現状を確認し、乳幼児の状況が確認できない場合や、虐待リスクが高いと判断した場合には関係機関と連携していく。	健康部 保健センター	
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・乳幼児相談は、コロナ禍において定員制限しながら、専門職が個別に対応している。 ・歯びか教室や離乳食教室は、コロナ感染予防に努めながら実施している。 【課題】 ・乳幼児相談は、人数制限によりいっばいになることも多く、相談内容によっては相談日以外の個別対応も必要。 ・集団教室においては、コロナの感染状況に応じて実施方法の検討が必要である。	A	100 80 82	現状維持 現状維持 現状維持	・乳幼児相談や栄養相談で、個別に困り事や心配事のある方への支援を実施する。 ・歯びか教室、離乳食教室にて専門職が知識の普及を行い、育児への不安の軽減につとめる。	健康部 保健センター	
②-3	こんには赤ちゃん事業	【実績】おおむね計画通り実施することができた。 訪問結果より、特に養育が必要な家庭に対して、養育支援訪問に繋げることが出来た。 【課題】乳児の訪問の時期が、生後3か月以降になる家庭がある。生後早期に訪問し、子育ての情報提供と、保護者の子育ての状況を把握することが重要。	B	100 100 80	現状維持 現状維持 現状維持	・生後4ヶ月までの乳児のいる家庭に対して、専門性の高い助産師等が全戸訪問することで、乳児の発達・発育を見て保護者に適切な育児指導ができています。また、産婦の心身の状況等を確認及び育児環境等のアドバイスを行い、支援が必要な家庭に対しては、継続した支援に繋ぎ、児童虐待の防止に努めている。今後も現状の支援を実施していく方向である。	福祉部 児童福祉課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
・妊娠出産包括支援事業については、子育て包括支援センター相談窓口の周知を継続し、新規の伴走型支援や関係機関等と連携しながら切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診事業については、母子保健法に基づいての実施、また虐待の未然防止を図り、未受診者の追跡を確実に実施していく。 ・乳幼児相談及び教室事業については、コロナ禍において、相談事業や教室の実施方法を状況に応じて検討しながら実施していく。 ・こんには赤ちゃん事業の会計年度任用職員を増やし、生後2か月までの早期に家庭訪問を実施し、子育て情報の提供と、母子の健康状態を把握し、養育に必要な家庭を継続してフォローしていく。	

担当課評価	
A	3 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	0 事業	拡大	0 事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

★ 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができていく。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値				前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当部署
				R6	R10	R14	目標値		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	実績達成度 (R6年度比)		
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100	—	100	94	103	103.0%	103.0%	福祉部 児童福祉課	
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50	73	75	18	43	57.3%	86.0%	福祉部 児童福祉課	
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100	0	50	0	0	-	-	福祉部 児童福祉課	

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値				前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当部署
				R6	R10	R14	目標値		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	実績達成度 (R6年度比)		
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15	22	22	10	31	140.9%	206.7%	福祉部 児童福祉課	
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70	58.0	65	20	54	83.1%	77.1%	福祉部 児童福祉課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当部署
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	地域子育て支援拠点事業	【実績】計画通り実施することができた。つどいの広場3カ所に、玩具消毒のための除菌ボックスを購入。子育て支援センター施設の空気触媒(コーティング)を行い、抗菌カーテン、耐菌マット、エアコンの清掃等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図った。市公式Facebook、広報、市ホームページ等で広く周知を行い、利用者数が22,000人に増加した。育児コーディネーターが、109回巡回相談を実施し、延べ500件の相談に応じた。新規子育て応援事業「すくすくパンピー広場」を延べ12回実施し、80組の親子が参加し子育て支援の充実を図った。アンケートより、講座を満足と答えた割合は96%であった。ファミリー・サポート・センター事業は、サポーター養成講座を実施し5名の参加があった。チラシやホームページ等で子育て世帯に広く周知した。【課題】今後益々つどいの広場を安心して利用できる環境を整え、交流の促進を行う必要がある。育児コーディネーターの相談では、栄養・発達・歯の相談が4.2%を占めており、保護者が知識を習得して育児が出来る講座等を行うことも検討する。ファミリー・サポート・センター事業では、新規サポート会員を増やすことが課題。	B	100 100 80	拡充 拡大	・地域子育て支援拠点事業は、未就園児の子育て期の家庭が、楽しく・安全に交流するため、新型コロナウイルス感染症拡大予防を講じ、施設内を充実し今後ますます充実していくためにコストが必要。コロナ禍の中、外出しづらい家庭や、育児の不安を抱える家庭への支援を強化させるため、家庭訪問型支援を実施していくためのコストが増加。 ・父親、祖父母が積極的に育児に参加し、子育て期の家庭が地域と交流することで、育児の軽減、ひいては児童虐待の予防に繋がるため、育児コーディネーターを活用した子育て支援事業をも継続して実施していく方向です。 ・令和5年度は子ども子育て支援計画の作成年度にあたり、子育て家庭へのアンケート調査を実施するためコストが増加。 ・サポーター養成講座を開催し、新規サポート会員を増やすと共に、活躍中のサポート会員のスキルアップを図る。ファミリー・サポート・センターの周知を図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業に専任の職員アドバイザーを配置し、利用会員のコーディネートを行い、送迎等は、依頼者と送迎経路を確認し安全に実施出来る体制を構築するためコストが増加する。サポーター養成講座を年2回実施するため、コストが増加する。	福祉部 児童福祉課	
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	【実績】児童扶養手当現況届時に個別面談を約560人に実施し、就労状況等の確認でアンケートを実施した。また、ひとり親支援事業制度の啓発チラシを配布し、制度の周知を図った。5件の高等職業訓練促進給付金の相談があり、就労支援に努めた。年2回、広報等による制度の周知啓発を行った。【課題】ひとり親のアンケートより、ひとり親支援事業の制度を知らない割合が25%であった。プログラム策定は0名だったため、支援には繋がらなかった。	B	95 77 82	現状維持 現状維持	ひとり親家庭に対して、引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。	福祉部 児童福祉課	
②-1	家庭児童相談・支援事業	【実績】周知・支援実践に向けての取り組みを実施 ・児童虐待防止啓発運動については、啓発グッズの利用や広報紙(10月号)ホームページでの記事掲載より、計画通り実施した。新たな取組として、総合福祉センター1階にオレンジリボンツリーを設置し、子ども達の願いを込めるハート形短冊を作成する市民参加型のイベントを11月に開催した。また、今年から新たに県より児童虐待防止啓発シールの提供があり、園・所に配布し、就園児と保護者向けに活用するよう提案した。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週)を開催し、対象児童の支援検討を実施。関係機関との連携を図り、支援実践に努めた。 ・健康カルテへのケース入力をするため、保健センターとの連携強化を図った。管内児童相談所の協力の下、共用システムにおける厚労省要保護児童等に関する情報を利用し、1件の不明特定妊婦の調査を全国的に行い、特定することが出来た。 【課題】 ・地域で支える身近な「社会的養護」が実現できる資源(ファミリーサポートセンターの提供会員、里親、養育支援訪問における家事支援等)の利用拡大に向けた支援者の養成やその周知が今後必要である。(今年度は研修会・説明会を開催したが、更なる周知のために継続開催が必要と考える。)	B	100 90 60	現状維持 現状維持	・子ども家庭総合支援拠点の支援体制の強化のため、資格保有者の確保や支援者の研修の充実、相談支援の質の向上が必要。 ・児童虐待予防啓発をさらに強化していくため、子育て情報と共に、児童虐待予防の啓発を冊子に掲載する。オレンジリボンキャンペーン(県下11月1日実施)や児童虐待防止推進月間(11月中)を夢のある子育てキャンペーンとして捉え、市民参加型のオレンジリボンツリーの設置を継続する。 ・多様で複雑なケースが増加しており、個別ケースに対する適切なアセスメントを元に、定期的に開催される支援検討会議(毎週1回)で、主な児童福祉関連課との支援方針の共有を図り、情報連携を密とした支援体制構築を図る。個人情報扱いに留意しながら、健康カルテの更なる活用で、妊娠前から子育て期に関する支援者間の密な情報連携を図るとともに、日々の協議の場(支援検討会議、個別ケース検討会議、実務者会議)で支援機関の協働体制構築を今後も図る。	福祉部 児童福祉課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・親子が安心して集え、育児不安等を解消するため、つどいの広場のスタッフ及び育児コーディネーターの質の向上に努める。 ・ひとり親家庭の支援を引き続き今年度同様実施していく。子どもの居場所生活・学習支援事業と連携し寄り添った支援を実施していく。 ・ファミリー・サポート・センター事業は、アドバイザーを専任で配置し、事業の充実を図る。 ・児童虐待の未然防止と早期発見のため保健センターと連携した事業展開を実施していく。
---------	---

担当課評価	
A	0 事業
B	3 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿
 子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値						担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	福祉部 保育課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	48	51	51	51	100.0%	104.1%	福祉部 保育課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	9	10	10	10	100.0%	90.9%	福祉部 保育課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値						担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	1	1	1	100.0%	33.3%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	令和4年4月1日より小規模保育施設アートチャイルドケア奈良鎌田保育園を新設、真美ヶ丘東幼稚園を認定こども園真美ヶ丘東幼稚園として認定こども園化し、保護者の保育ニーズへの対応を図った。	B	70 87 69	現状維持 現状維持	今年度の途中からこども課が細分化され福祉部保育課と教育部こども課となった。それぞれに役割を整理連携していき、安心安全な保育所・幼稚園・認定こども園運営を進める。	福祉部 保育課 教育部 こども課
①-2	特別保育等補助事業	令和4年4月1日より志都美こども園、令和4年9月1日より閑屋こども園でそれぞれ病児保育事業(体調不良児型)を開始し、民間施設の保育サービスの充実を図った。また、令和4年4月1日より小規模保育施設アートチャイルドケア奈良鎌田園が延長保育事業を開始し、保護者の保育ニーズの充実を図った。	A	70 100 82	拡充 拡大	長期的な視点で公立保育所等の民営化も視野に入れ、来年度に通常のサービスの他に、民間認定こども園の大規模修繕等、民間施設運営に対する支援を予定しているため方向性を拡大した。	福祉部 保育課
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 認定こども園鎌田幼稚園公共下水道接続工事、遊具改修工事については、予定どおり完了した。 各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については7件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	85 72 75	現状維持 現状維持	・真美ヶ丘保育所長寿命化工事に伴う設計について現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。 ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 ・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課

■ 施策の方向性(改善策)

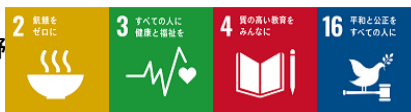
次年度の方向性	・第2子以降の保育料を無償にする。(令和3年度実施からの拡充) ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続して行う。
---------	---

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 1 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 2 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学び意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動・外国語教育・道徳教育・体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(100%未満)	目標達成度(R6年度比)	
79.4	84.2	82.9	83.0	98.6%	98.3%	教育部 学校支援室
56.5	63.0	55.9	56.0	88.9%	87.5%	教育部 学校支援室
63.9	66.0	62.0	62.0	93.9%	92.5%	教育部 学校支援室
86.3	90.0	-	86.3	95.9%	141.5%	教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(100%未満)	目標達成度(R6年度比)	
0	0	0	0	-	-	教育部 教育総務課
54.5	59.1	59.1	59.1	100.0%	86.4%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①-1	学力向上推進事業 ・学校支援室によるアドバイザー訪問の実施 ・学校支援室による教員研修講座の実施 ・若手教員支援プログラムによる教科指導力、生徒指導力等の充実 ・外国語指導助手による英語教育 ・学校図書を整備及び児童生徒の読書習慣の確立				【実績】 ・アドバイザー訪問として2小1中を訪れ、学校運営や学力向上に関する助言を行った。 ・学校教育の各分野において学校支援室主催の研修を11回実施し、348人が参加した。 ・若手教員支援については要請のあった7小2中にて過年で実施した。 ・外国語指導助手の派遣は予定通り実施した。 【課題】 ・蔵書率の低い学校については、引き続き児童生徒のニーズにあった学校図書の実施に努める。	B	90	現状維持
		60						
		77						
①-2	教育相談支援事業 ・いじめ不登校等対応委員会の開催 ・就学相談及び就学指導委員会の実施 ・スクールカウンセラーの配置 ・不登校児童生徒を対象とした支援スタッフの派遣	【実績】 ・計画していた事業は、全て予定通りに実施した。 ・支援スタッフについては学校の要請と必ずして派遣した。 【課題】 ・さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。	B	100	拡充	【成果の方向性】 いずれの事業も、今後も継続していく必要がある。不登校や子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。学校や保護者の相談を受け、必要に応じて関係機関と連携している。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れに応じることができない状況である。一層の予算措置が必要である。	教育部 学校支援室	
				42				
				95				拡大
②-1	小学校施設維持管理事業 ・二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務委託 ・三和小学校受変電設備更新工事、真美ヶ丘西小学校普通教室改修工事について、予定どおり完了した。 ・各小学校改修工事等について、16件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95	現状維持	二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務について、現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。	教育部 教育総務課		
			80					
			95	現状維持				
②-2	中学校施設維持管理事業 ・香芝中学校トイレ改修工事(前年度繰越事業) ・各中学校改修工事等	【実績】 ・香芝中学校トイレ改修工事1期(前年度繰越事業)について、完了した。 ・各中学校改修工事等について、3件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが、多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B		95	現状維持	香芝中学校トイレ改修工事(1期)については、完了し、引き続き改修を行う予定である。	教育部 教育総務課
				85				
				95	現状維持			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業のうち若手教員支援プログラムについては、支援方法の改善を図る。 ・学力向上推進事業のうち学校図書は、国基準標準冊数に対する達成蔵書数の少ない学校を重点的に整備する。 ・教育相談支援事業については、本年度の内容を継続しつつ、カウンセリング機会を増やす。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続して行う。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 4 事業	現状維持 3 事業	現状維持 3 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組みます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常の学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
32,000	25,000	—	35,021	140.1%	97.3%	教育部 生涯学習課
0	0	0	0	—	—	教育部 子ども課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

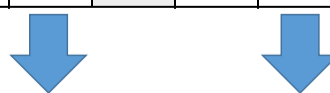
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
0	2,000	41	54	2.7%	2.2%	教育部 生涯学習課
90.7	85	90.2	84.0	98.8%	100.0%	教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	【実績】 ・コミュニティ・スクール化によるコミュニティ協議会と学校運営協議会の連携等、地域住民等が教育活動に参画するための環境整備は少しずつ整ってきている。 ・学校と地域住民等の連携を強化する仕組みとして令和3年度に制定した「地域学校協働活動推進員設置要綱」をもとに、新体制で事業を行った。 ・地域未来塾については、コロナ禍でありながら、ある程度実施できた。 ・学校、教育委員会での学校・地域パートナーシップ事業での意識統一を図るため、研修会を行った。 【課題】 ・地域学校協働活動推進員のなり手不足で、1校に1名推進員を置くことが望ましいが、不在校もある。 ・コロナ禍で学校での活動が制限されていたため、放課後子ども教室が開催できておらず、工夫した開催方法の検討が必要である。 ・学校・地域パートナーシップ事業自体の仕組みが複雑で、地域によって形態や意識の差があり、進捗具合もバラバラであり、ある程度の意識の統一が必要。 ・本事業については、どんなことが必要で、どんなことが課題となっているのかを、実際に地域に出向き、知る必要がある。	B	72	現状維持	【成果の方向性】 従来の地域コーディネーターを地域学校協働活動推進員とし、立ち位置を明確化するなどの改善を行ったことにより、良くなった点や課題点もあるが、学校及び地域の声を取り入れつつ、双方にメリットがある事業へと導いていく必要がある。 放課後子ども教室や地域未来塾については、コロナの影響を受けここ数年は計画通り開催できていないが、重要な事業であるため今後も継続し開催していく。 【コストの方向性】 地域学校協働活動用務は地域からの要望やニーズの複雑化もあり、コスト・業務量の増大が予想される。コストについては、放課後子ども教室、地域未来塾協力者への謝礼が最低賃金程度であるため、拡充を検討している。	教育部 生涯学習課	
				56				拡大
				87				
①-2	学童保育運営事業	前年度に利用児童の多い下田・五位堂学童保育所については、引き続き地域の公民館や民間施設を活用し入所定員枠の拡充を実施した。また、三学童保育所の利用児童が増加したため、新たに三和幼稚園の余裕教室を活用し、入所定員枠の拡充を実施した。	A	80	拡充	来年度の入所申請を受け付けたところ、多数の申込があり既存施設のみでは対応できない児童があり新たな施設が必要になるため、拡充・拡大とした。	福祉部 保育課	
①-3	学童保育所施設維持管理事業	学童保育所からの要望をもとに施設の修繕・改修を行い、保育環境を向上につなげた。	A	87	現状維持	令和4年度中に重点事業である公立学童保育施設修繕を実施した。今後については、改善された施設を適正に維持管理することから現状維持とした。	福祉部 保育課	
				100	現状維持			
				87	現状維持			
②-1	青少年体験交流事業	【実績】 ・子どもフェスティバル 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 ・青少年指導員協議会の体験学習 子どもたちから多くの申込みがあり、地域の子どもたちに野外での体験学習を行ってもらえた。感染症対策を行いながら、計画通り事業を実施した。 【課題】 ・子どもフェスティバルについては、現在の実行委員会形式での実施以外の方法を検討。 ・体験学習については、募集が定員を大きく上回るなど、需要が大きいことがわかったが、予算にも限りがあり、期待に応えることができていない。費用のかからない事業を検討する。	B	43	現状維持	【成果の方向性】 青少年体験交流事業については、すべて中止になった昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、体験学習を実施できており、申込件数もおおむね好調で、数倍の抽選となるケースもあった。市民ニーズは高いと考えられるため、より良い青少年の交流及び体験の場を創出できるよう努める。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する。	教育部 生涯学習課	
				52	現状維持			
				82				
②-2	青少年健全育成事業	【実績】 ・青少年健全育成協議会の総会・合同研修会 書面やオンラインを利用して非対面で行った。また、専門委員会については、感染症対策を講じた上対面で行った。 ・夜間特別巡視、県・県警合同立入調査 人数・巡視場所を絞って効果的な実施に努め、計画通り事業を実施した。 ・「少年の主張」作文コンクール 広報誌や冊子の学校配布など啓発にもつとめた結果、3754名からの応募があった。 ・環境浄化(美化奉仕)活動は、委員のみを対象とし、各学区に分かれ開催した。 【課題】 ・定例巡視については、巡視に人員を割くことが難しくなっており、週1回というこれまでの巡視回数が維持できていない。 ・健全育成協議会及び指導員協議会を再編し、メンバーや事業計画等を再編する必要がある。	B	51	現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、青少年の健全育成に関する事業の規模の縮小・オンラインの活用等、臨機応変に対応し、活動を行っている。今後は、コロナ禍前と過半数者の良所を取入れ、活動の一層の充実を図る。 【コストの方向性】 啓発活動については、オンラインの導入や手法の変更をうまく取り入れ、コストの改善を図りながら事業を実施していく。	教育部 生涯学習課	
				59	現状維持			
				82				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校・地域パートナーシップ事業においては、地域との連携や学校との連携が不可欠であり、現場に出向く回数を増やすことで、地域との連携を図っていく。 公立学童保育所および民間学童保育所の支援の単位の増加を予定している。 青少年関連事業については、2つある協議会の再編を行い、事業実施内容を検討していく必要がある。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	3 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	2 事業
現状維持	4 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業